

カーボンニュートラル行動計画参加者リスト

日本化学工業協会

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
株式会社ADEKA			
AGC株式会社			
D I C (株)			
ENEOS株式会社川崎製油所			
株式会社E N E O S マテリアル			
(株)エラストミックス			
J F E ケミカル株式会社			
JNC株式会社			
JNC石油化学 (株)			
シーエースター (株) 市原工場			
JPF (株)			
JNCマテリアル (株)			
九州化学工業 (株)			
JNCファイバース (株)			
JNCフィルター (株)			
JSR株式会社			
JSRロジスティクス&カスタマーセンター(株)			
(株) イーテック			
テクノUMG(株)			
JSR ARTON製造 (株)			
UBE株式会社			
UBEエラストマー株式会社			
宇部マクセル株式会社			
宇部丸善ポリエチレン株式会社			
宇部物産サービス株式会社			
エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社			
オリエント化学工業株式会社			
株式会社カネカ			
カンボウプラス株式会社			
株式会社クラレ			
クラレテクノ㈱			
クラレ玉島㈱			
クラレ西条㈱			
クラレクラフレックス㈱			
クラレノリタケデンタル㈱			
株式会社クレハ			
ケイ・アイ化成株式会社			
サカタイムクス株式会社			
サンアロマー株式会社			
セントラル硝子株式会社			
ダイキン工業株式会社			
株式会社ダイセル			
ダイセル新井ケミカル株式会社			
ダイセルバリューコーティング株式会社			
ダイセル網干産業株式会社			
ダイセル大竹産業株式会社			
ダイセル・セイティ・システムズ株式会社			
協同新設株式会社			
ダイセルミライズ株式会社			
ダイセン・メンブレン・システムズ株式会社			
ポリブラ・エポニック株式会社			
ダイセル・オルネクス株式会社			
ダイセル物流株式会社			
ダイトケミックス株式会社			
ダイワボウレーヨン株式会社 益田工場			
テイク株式会社			
デンカ株式会社			
テナルシラン (株) 青海工場			
テナック㈱ 青海工場			
DSホール (株) 青海工場			
東洋スチレン (株) 五井工場			
大洋塩ビ (株) 千葉工場			
株式会社 トクヤマ(セメント)部門を除く			
フクビ化学工業株式会社			
ユニテカ株式会社			
ライオン株式会社			
三井・ダウポリケミカル株式会社			
三井化学株式会社			
三洋化成工業株式会社			
三菱ガス化学 (株)			
三菱ケミカルグループ株式会社			
三菱ケミカル (株)			
(株) 新菱			
アルケマ吉富 (株)			
ジャパンコーティングレジジ (株)			
(株) 三菱ケミカルアナリティック			
関西化学 (株)			
日本ポリプロ (株)			
(株) ロンビック			
三菱ケミカルエンジニアリング (株)			
三菱ケミカルハイテクニカ (株)			
三菱ケミカル物流 (株)			
三菱ケミカル旭化成エチレン(株)			
三菱ケミカルアドバンスドマテリアル(株)			
ジェイフィルム (株)			
M I C O アドバンスドモルディング(株)			
ダイヤテックス(株)			
ダイヤプラスフィルム (株)			
三菱ケミカルアグリドリーム (株)			
薬研テクノ (株)			
三菱ケミカルインフラテック (株)			
(株) アルポリック			
MCCユニテック(株)			
トーセン(株)			
菱光サイジング(株)			
(株)チャレンヂ			
(株)菱晃			
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ (株)			
三菱ケミカル・クリンスイ(株)			
クオリカブス (株)			
(株) エービーアイコーポレーション			
丸善石油化学株式会社			
東葉エチレン株式会社			
千葉タジエン工業株式会社			
CMVロマ株式会社			
任化プラスチック株式会社 (栃木工場)			
住友ベークライト株式会社			
住友化学株式会社			

住友精化株式会社			
保土谷化学工業株式会社			
信越ポリマー株式会社			
信越化学工業株式会社			
出光興産株式会社			
北海道曹達株式会社			
南海化学株式会社			
大八化学工業株式会社			
大和紡績株式会社			
株式会社大阪ソーダ			
宇部エクスモ株式会社			
富士フィルム株式会社			
帝人 株式会社			
帝人ファーマ 株式会社			
帝人コードレ株式会社			
ユニセル株式会社			
帝人興産株式会社			
インフォコム株式会社			
帝人テディ株式会社			
帝人フロンティア株式会社			
東邦化工建設株式会社			
帝人エコサイエンス株式会社			
帝人物流株式会社			
帝人エンジニアリング株式会社			
帝人エージェンシー株式会社			
広栄化学株式会社			
日本エイアンドエル株式会社			
日本エクスラン工業株式会社			
東洋紡フォトケミカルズ株式会社			
株式会社トーカイ			
日本ゼオン株式会社			
日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社			
日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)			
日本ペイント・インダストリアルコーティングス(株)			
日本ペイント㈱			
日本ペイント・サーフケミカルズ㈱			
日本ペイントマリン㈱			
日本ペイントマテリアルズ㈱			
エーエスペイント㈱			
日本ペイント防食コーティングス㈱			
エーエスレジン㈱			
日本ペイントホールディングス(株)			
日本ポリエチレン株式会社			
日本メジフィジクス株式会社			
日本乳化剤株式会社			
日本化学工業株式会社			
日本化薬株式会社			
日本曹達株式会社			
一般社団法人日本産業・医療ガス協会			
大陽日酸(株)(9事業所)			
(株)仙台サンソセンター			
(株)いわきサンソセンター			
(株)ティーエムエア			
(株)千葉サンソセンター(2事業所)			
(株)JFEサンソセンター(3事業所)			
(株)名古屋サンソセンター			
福岡酸素(株)			
(有)新南陽サンソ			
(株)大分サンソセンター			
(株)福岡サンソセンター			
大陽日酸北海道(株)			
函館酸素(株)			
(株)大平洋ガスセンター			
秋田液酸工業(株)			
北日本酸素(株)			
大陽日酸東関東(株)			
新洋酸素(株)			
新相模酸素(株)(2事業所)			
富士酸素(株)			
四国液酸(株)			
九州液酸(株)			
(株)八幡サンソセンター			
(株)亀山ガスセンター			
(株)堺ガスセンター			
極陽セミコンダクターズ(株)			
岩手県沢尻ガスセンター			
エア・ウォーター(株)(11事業所)			
(株)クリオ・エア			
新日化エア・ウォーター(株)			
空小牧共同酸素(株)			
山形液酸(株)			
新潟液酸(株)			
東海液酸(株)			
福島液酸(株)			
松山酸素(株)			
三國液酸(株)			
相模原液酸(株)			
静岡液酸(株)			
しなの液酸(株)			
エア・ウォーター・ダイオ(株)(3事業所)			
岩手液酸(株)			
エア・ウォーター西日本(株)(4事業所)			
福山液酸(株)			
讃岐液酸(株)			
北九州液酸(株)			
熊本液酸(株)			
日本エア・リキード(同)(15事業所)			
川崎オキストン(株)			
四日市オキストン(株)			
製鉄オキストン(株)			
水島オキストン(株)			
松山オキストン(株)			
北九州オキストン(株)			
デンカ高純度ガス(株)			
鹿児島オキストン(株)			
岩谷産業(株)			
山陽エア・ケミカルズ(株)			
岩谷瓦斯(株)			
エア・ケミカルズ(株)			
(株)ハイドロエッジ			
東邦アセチレン(株)			
(株)おきさん			
(株)コールド・エア・フロダクト			

東京液化痰素(株)			
中部液酸(株)			
東京酸素窒素(株)			
長野液酸工業(株)			
エア・ウォーター炭酸(株) (4事業所)			
国際炭酸(株)			
株式会社日本触媒			
日本農業株式会社			
(株)ニチノサービズ			
日東電工株式会社			
日東シンソー株式会社 (G会社)			
株式会社ニトムズ (G会社)			
日油株式会社			
日産化学株式会社			
日鉄ケミカル&マテリアル株式会社			
N Sステレンモノマー(株)			
日鉄機械材料製造(株)			
旭化成株式会社			
旭化成メディカル株式会社			
旭化成建材株式会社			
旭化成エレクトロニクス株式会社			
旭化成ファーマ株式会社			
昭和電工株式会社			
昭和電工マテリアルズ株式会社			
東ソー株式会社			
東レ株式会社			
東亜合成株式会社			
東京応化工業株式会社			
東洋合成工業株式会社			
東洋紡株式会社			
東海カーボン株式会社			
田岡化学工業株式会社			
神東塗料株式会社			
積水化学工業株式会社			
積水化成工業㈱			
積水化成成品大分			
積水化成成品関西			
積水化成成品関東			
積水化成成品埼玉			
積水化成成品滋賀			
積水化成成品西郡			
積水化成成品天理			
積水化成成品東郡			
積水化成成品北海道			
第一工業製薬株式会社			
精工化学株式会社			
花王株式会社			
花王サニタリープロダクツ愛媛(株)			
花王製紙富士(株)			
株式会社 資生堂			
長谷川香料株式会社			
関東化学株式会社			
関東電化工業株式会社			
関西ペイント株式会社			
日本化学繊維協会			

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。
 ※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法、平成10年法律第117号）の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。
 ①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量が1,500k/年以上となる事業者（省エネ法の特定事業者）
 ②原油換算エネルギー使用量が1,500k/年以上となる事業所（省エネ法のエネルギー管理指定工場等）
 ※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。
 ※原油換算エネルギー使用量が1,500k/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

- (1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品
- (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維
- (8)石油製品（グリースを除く） (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰
- (12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛
- (17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械
- (20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路
- (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品（二輪自動車を含む）
- (25)その他

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標				
2. 目標水準				
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見通し

指標	単位等	実績																												見通し・BAU水準 ・BAU比割減目標 2030年度										
		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度			
生産活動量	()	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	97.9	99.2	97.9	102.4	101.5	100.4	90.5	84.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	110.0		
エネルギー消費量	原油換算ベース BAU (万kWh)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	原油換算ベース 実績 (万kWh)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2542.7	2515.7	2503.7	2454.7	2511.4	2475.4	2459.2	2354.7	2461.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	うち購入電力量 実績 (万kWh)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2806434.5	2828746.1	2767783.1	2765726.5	2835676.2	2883894.2	2793697.9	2620688.0	2815359.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	原油換算ベース BAU比割減量 (万kWh)																																							
進捗率 (2030年度目標)	(%)																																							
想定比	(%)																																							
CO ₂ 排出量	調整係数 BAU (万t-CO ₂)																			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	調整係数 実績 (万t-CO ₂)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6268.6	6171.6	6054.3	5889.3	5948.6	5790.4	5710.6	5461.7	5675.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	調整係数 BAU比割減量 (万t-CO ₂)																																							
	進捗率 (2030年度目標)	(%)																																						
想定比	(%)																																							
参考:CO ₂ 排出量 (調整係数)	調整係数 実績 (万t-CO ₂)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6268.6	6171.6	6054.3	5889.3	5948.6	5790.4	5710.6	5461.7	5675.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
2013年度比 (2030年度目標)	(%)																		0.0%	-1.6%	-3.4%	-6.1%	-5.1%	-7.6%	-8.9%	-12.9%	-9.5%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%		
エネルギー原単位	原油換算ベース BAU ()																																							
	原油換算ベース 実績 ()																			25.427	25.704	25.236	25.09	24.52	24.39	24.50	26.02	25.99											0.0	
	原油換算ベース BAU比割減量 ()																																							
	進捗率 (2030年度目標)	(%)																																						
想定比	(%)																																							
CO ₂ 原単位	調整係数 BAU ()																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	調整係数 実績 ()																			62.686	63.052	61.026	60.187	58.084	57.053	56.889	60.350	59.951										0		
	調整係数 BAU比割減量 ()																																							
	進捗率 (2030年度目標)	(%)																																						
想定比	(%)																																							
カバー率実績 (企業数)																																							0%	

○2020年度までの見通し及びBAU比割減量の想定

指標	単位等	1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
生産活動量	()																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー消費量	原油換算ベース 実績 (万kWh)																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO ₂ 排出量	調整係数 実績 (万t-CO ₂)																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー原単位	原油換算ベース 実績 ()																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO ₂ 原単位	調整係数 実績 ()																		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
カバー率 (企業数)																			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【備考】

※進捗率/達成率：2030年度の目標水準（基準年度からの削減幅）を100%として、目標水準と実績との比率。 進捗率/達成率【BAU目標】＝（当年度のBAU－当年度の実績水準）／（2030年度の目標水準）×100（％）

※想定比：当年度について予め想定した水準を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【BAU目標】＝（当年度のBAU比割減実績）／（当該年度に想定したBAU比割減量）×100（％）

※カバー率実績（企業数）：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数（アンケート回答社数等）の団体加盟企業数に占める割合

【別紙6】対策リスト

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2020年度 まで	1									
	2									
	3									
	4									
2021年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
2022年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									
2023年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

- ※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3~5つ程度記載。
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。
 ※3 2021年度実施の対策は必ず記入すること。

クレジット等活用実績																				
COクレジット合計(参考)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
クレジット取得量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジット削減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO ₂ -クレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
取得量																				
削減量																				
CCMクレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
取得量																				
削減量																				
CO ₂ 石炭質(非化石電源)削減(参考)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 t-CO2
削減量の算出																				
削減率(削減率) (%)																				
																				0.00641

※非化石電源二酸化炭素削減係数は、「非化石電源の量×全国平均係数×修正率」で算出する。
 ※非化石電源二酸化炭素削減係数は、電力事業者から供給された電力の使用に応じて算出する二酸化炭素の排出量と、調整給電出力係数を使用している場合に適用。

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2021年度	2021年度まで	2022年度以降	2021年度	2021年度まで	2022年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0